

企業誘致推進事業
(企業立地推進事業会計)
(賃貸工場等事業会計)

【事業の目的】

優秀な人材の豊富さや地震が少ないなどの本県が有する優位性をアピールするとともに、企業の課題解決型誘致活動を強化することにより、県外企業の立地を促進し、雇用の拡大を図る。

【評価指標・実績】

業務指標	平成24年度	平成25年度		
	実績値	目標値	実績値	達成率
新しい企業・ 工場の立地	(128人) 5社	(420人) 5社	(900人) 7社	(214%) 140%

※ () 内は、事業計画に基づく雇用予定人数

【事業の実施状況】

○平成25年度事業費 121,054千円
(うち人件費 57,444千円)

1. 企業誘致特別強化対策事業

(1) 企業誘致体制について

平成25年度は、以下の20名体制

- ・長崎本部 : 16名〔県 7、財団 1、契約 3、市町 5〕
- ・東京企業誘致センター : 4名〔県 1、契約 2、市町 1〕

(2) 企業誘致・情報収集活動について

- ① 東日本大震災を契機として、リスク回避や事業継続性の確保を目的に、拠点の分散化を検討している企業を誘致ターゲットとし、今後大規模な地震等が想定され、かつ、企業集積度が高い地域の一つである北関東（栃木県・群馬県）を対象とした集中訪問を実施した。

〔実績〕

- ・総訪問件数 219社（栃木県100社、群馬県119社）

※うち18社（栃木県11社、群馬県7社）について継続訪問中

- ② 県と市町が一体となって取り組む新たな企業誘致の手法として、「企業立地フォーラム」を実施し、長崎の投資環境のPRや工業団地（長崎、波佐見、松浦、佐世保）の視察等を通じて、本県での事業展開に意欲を持つ企業の発掘を行った。

〔フォーラムの概要〕

- ・開催日：平成25年7月5日
- ・開催場所：長崎市（ルークプラザホテル）
- ・参加団体：県外企業 27社、県内企業9社、17市町
- ・実施内容
 - 基調講演「自動車産業の構造変化と今後の政策対応」
経済産業省製造産業局自動車課 丸山課長補佐
 - 進出企業事例紹介
中央発條株式会社 濱口代表取締役専務執行役員
 - 交流会 など

- ③ 大きな雇用につながるコールセンター、データセンター、BPO（Business Process Outsourcing）センターなど、規模の大きなオフィス系企業の誘致を強化するため、企業誘致推進グループ内にオフィス系企業誘致担当職員を配置した。

〔実績〕

- ・オフィス系企業5社、雇用計画人数862名の企業誘致を実現

- ④ 既立地企業の満足度向上と拠点の維持・拡大並びに関連企業等の誘致を目的として、各企業を担当する職員を割り振り、定期的なアフターフォロー訪問を実施した。

- ⑤ 営業担当職員の能力強化のため、前述の集中訪問によるOJT研修、毎週の朝会におけるケース検討会や情報交換、プレゼンテーション研修などを実施した。

- ⑥ 企業ニーズに対しより迅速かつ柔軟に対応できるよう、県関係部署、市町、教育機関、労働局等の関係機関との緊密な情報交換と協力体制の強化を図った。

【事業の成果】

- 延べ約4, 150社を訪問し、企業立地件数7社、雇用計画人数900人を達成した。(詳細は別表のとおり)
 - ・ 金属組成加工等の研究及び金属組成加工品の生産1社
 - ・ 冷凍水産物製造1社
 - ・ 車載電子制御ユニット向けのソフトウェア開発1社
 - ・ 世界的規模で保険事業を展開するAIGグループ傘下4社

- 平成18年度から実施している市町職員研修は8年が経過し、これまで19名が研修を修了。各自治体に戻り、当財団と連携しながらの誘致活動の実施、市町独自の継続的な企業訪問の実施など、一定の成果が出ている。